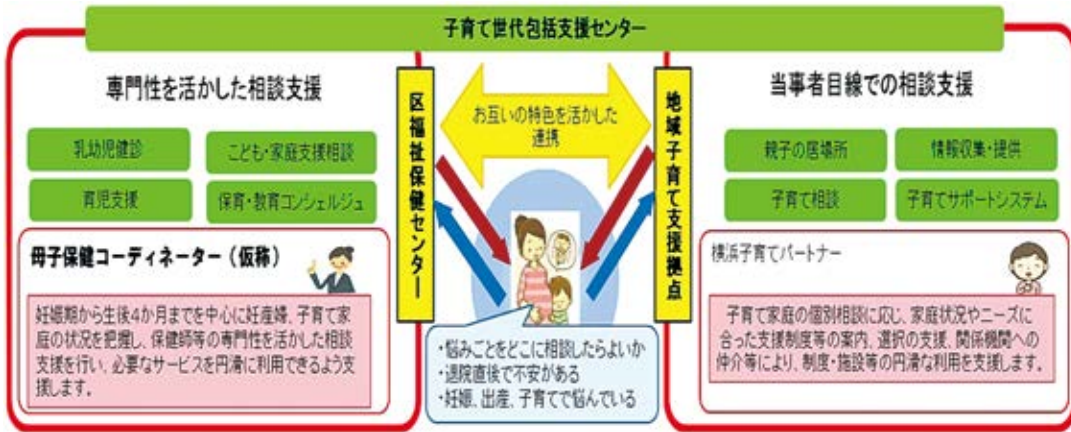


民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

「子育て世代包括支援センター」による 妊娠期から子育て期までの支援が充実!



子育てを支える公明党の施策実現!!

**母子保健コーディネーター（仮称）を
市内3区にモデル配置し、
妊産婦の相談・支援に対応します**

日々子育てに奮闘している保護者の皆さんの中には、核家族化や地域とのつながりが薄いことで、悩みを相談する相手に恵まれず、児童虐待など深刻な事態を引き起こすケースもあります。

公明党が強力に推進する安心して子育てできる環境整備のため、区福祉保健センターと地域子育て支援拠点が連携・協働し、「子育て世代包括支援センター」として、妊娠期から子育て期までの支援を充実させます。

保健師等の専門性を持つ母子保健コーディネーター（仮称）を市内3区にモデル配置し、母子健康手帳交付時に全妊婦と面接を行い、出産・子育て準備プラン（仮称）を策定し、個別の事情に沿って医療機関などと調整し悩みに対する相談支援を切れ目なく行っていく予定です。モデル配置の3区では産後のうちの早期発見・支援にむけた取り組みも推進します。

モデル実施の検証を踏まえ、今後全区に母子保健コーディネーターの配置を進めていきます。

核兵器

廃絶決議

「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」が、横浜市会第1回定例会において全会一致で可決されました。

世界情勢が大きく変化する中、平和首長会議の一員であり、ピースメツセンジャー都市でもある横浜市として、核兵器廃絶に対する姿勢を明確に示すとともに、北朝鮮の度重なる悪行が行われる中、横浜市民から付託を受けた議会の総意として、改めて平和に対する意志を表明したものです。

核兵器廃絶を確かな流れとしていくために、本年3月と6月に開催される核兵器禁止条約の交渉会議に向けて、横浜市民の声を届けるとともに、本年8月に開催される平和首長会議総会を契機として、広島市や長崎市と連携しながら、横浜の若い世代への平和教育をさらに推進することを盛り込みました。



トピックス最前線

「依存症治療」の現場を視察



1月6日、佐々木さやが、三浦のぶひろ両参議院議員とともに党横浜市会議員団として、「独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター」の視察へ。樋口病院長、河本精神科医長よりネット依存症、アルコール依存症、ギャンブル依存症について説明を頂き、質疑を行いました。

同センターは、昭和38年に日本で初めてアルコール依存症専門病棟を設立。自主性を尊重した治療は「久里浜方式」として全国各地に拡大。平成元年にはWHO(世界保健機関)から日本で唯一のアルコール関連問題の施設として指定されています。

上郷・森の家を視察



1月30日、党横浜市会議員団で栄区にある同施設を視察。横浜自然観察の森や金沢市民の森、金沢動物園に隣接し、四季を通じて自然とふれあうことができる施設で、市内小学校の体験宿泊学習の他、一般の方々の利用もあり、年間約3万人の方が宿泊しています。オープンから24年が経過したことから、市として設備の老朽化対策と更なる活用を目指し、PF1/ROという公民連携手法を活用してリニューアルする方針です。

児童虐待対策が大きく前進

神奈川県警察と横浜市児童相談所が連携に関する協定を締結

市の児童虐待相談対応件数は過去最多を更新。昨年12月の一般質問で児童相談所と警察の相談機関、教育機関が実際に支援を行う現場での更なる情報共有が大変重要であり、多くの子どもが救われるよう、これまで以上の取り組みを要望し、市長は、「迅速かつ的確に対応して、児童の安全確認と安全確保をするためには、大変重要と考えています。これまで以上に現場での連携が円滑に図られるよう、情報共有に関する取決めの協議を行ってまいります。」と答えました。

その後、本年2月8日、市は、神奈川県警察と横浜市児童相談所が連携に関する協定を締結しました。3月1日からは、今まで文章による情報共有が、電話1本でのやり取りで敏速な情報交換が可能となりました。

平成29年度予算特別委員会の論戦から

教育委員会

「高校入試、追試験を実施へ！」



斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

受験生にとって高校入試は、その後の人生を左右する大切なもの。現在、横浜市立高校の入試ではインフルエンザに罹患、またはその疑いがある生徒は、本人の申し出により別室での受験となります。そこで、最高のコンディションで受験に臨めるよう、別の日に追試験を行うことを提案しました。

これに対し教育長からは、県教育委員会などと協議し、来年度以降の実施を目指していく旨を答えました。

「災害時の小学校備蓄品が、食物アレルギー対応に！」

市立小学校では、災害時の留め置き児童用に、全校児童の20%分の飲料水とクラッカーを備蓄しています。市立小学校における食物アレルギーをもつ児童は全児童の約3%で、その中に小麦がアレルギーであるという児童は約160人います。そこで、食物アレルギーを持つ児童にも対応した防災備蓄品を配備すべきと訴えました。

教育長は、アレルギーに対応できるように、原材料が米粉など小麦粉を使用しないものの配備を検討していくと答えました。



資源循環局

「ユニバーサルツーリズム」推進



行田 朝仁 (青葉区選出)

ユニバーサルツーリズムとは、高齢や障がいなどの有無に関わらず、全ての人が楽しめるように作られた旅行のこと。国内外から多くの人が訪れる横浜において、3年後のパリンピックには、世界中から障がいのある方の来日が見込まれること、また、健康上の理由で旅行を諦めている方もいることから、市内の観光地、トイレ情報の発信をするなど、不安を少しでも軽減することの重要性について質問しました。

局長は、各局と連携して、ニーズを把握し、対応を進めると答えました。

障がいのある方、高齢の方にとって、居住も旅行もより安心できる横浜へ前進して参ります。

交通局

「通学定期券の値下げ実施」



望月 康弘 (港北区選出)

地下鉄・市営バスの通学定期券の値下げの内容について質問しました。

地下鉄はたとえば横浜〜新横浜間の場合で、中学生の6か月定期が現在より3200円、市営バスの中学生の6か月定期が現在より5290円安くなるなど、30年3月より値下げを予定しています。

国際局

「SDGsの推進を通じた国際貢献」



安西 英俊 (港南区選出)

横浜市も、国際社会の一員としてSDGsを着実に推進し、世界の平和と安定に貢献していただきたいと質問しました。

副市長は、横浜市がSDGsに主体的に取り組んでいく意義は非常に大きいと考えており、横浜の取組が世界の課題解決にどう貢献できるかを常に心がけ、多くのパートナーと連携した「世界とともに成長する」自治体外交を実践し、SDGsの一翼を担っていくと答えました。

消防局

「病院にある救急車の活用」



加納 重雄 (瀬谷区選出)

近年、救急車の利用率は極めて高く、救急出場件数の増加は避けられない見通しにあります。

そこで、年間約一万件ある医療機関から他の医療機関へ患者を搬送する転院搬送は、病院が所有する病院救急車に協力を頂き「地域包括ケアシステムにおける救急搬送に病院救急車の活用を検討すべき」と提案しました。

副市長は、「救急搬送の仕組みについて、関係局・医療関係団体・医療機関等の協力も頂きながら検討していく」と答えました。

総務局

「感震ブレイカー設置促進へ」



竹野内 猛 (金沢区選出)

横浜市が全国に先駆けて、平成25年度から行ってきた感震ブレイカーの設置補助事業の普及啓発と、さらなる促進策について質問。対象となる木造住宅密集地域の自治会・町内会からの申請にあたり、こ

温暖化対策統括本部

「SDGsと連携した環境未来都市に」



仁田 昌寿 (南区選出)

横浜市は、平成24年度から28年度までの環境未来都市計画に沿って横浜スマートシティプロジェクトなどの事業を進めてきました。

次期計画の策定にあたっては、国連の持続可能な開発目標(SDGs)と連携した視点を持ち、環境・社会・経済の3つを統合するなど先進的な計画とすることが明らかとなりました。これからも全国をリードする計画となるよう求めて行きます。

市民局

「スポーツを通じた共生社会の実現へ」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

2020年のオリンピック・パラリンピック開催の機会に、改めて、誰もが互いに尊重し、支えあふ共生社会へ向けた取り組みについて質問しました。

副市長は、障害の有無に関わらず参加できる環境を整備し、ともにスポーツを楽しみ、取り組むことが、普及促進にもつながっていく大事な基盤であり各区局、そして市民の皆様や活動されている方々と一緒になって、様々な取組を進めていくと答えました。

港湾局

「柳原良平ギャラリーの開設」



福島 直子 (中区選出)

昨年ご遺族から寄贈いただいた4848点に及び柳原良平氏作品の常設展示場である「柳原良平ギャラリー」が、新年度予算により、みなとみらい21地区の帆船日本丸隣りにある横浜みなと博物館に開設されることになりました。

これは、柳原良平氏が横浜を中心に海・船・港の作品を多く手掛け、帆船日本丸の誘致にも尽力されたことから、公明党市会議員団として常設展示場の開設を市に強く求めてきたものです。



※SDGs：国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標で2016年1月1日に発効。

予算特別委員会で質疑

市大センター病院と南区新区庁舎の エネルギー連携、 試算を上回るCO₂の削減



仁田 昌寿 委員
公明党 南区

仁田まさとし市議が、横浜市会予算特別委員会の環境創造局・温暖化対策統括本部への局別審査で質疑を行い、横浜市立大学附属市民総合医療センター（市大センター病院）と南区新総合庁舎の間で行われているエネルギー連携事業により、二酸化炭素（CO₂）の年間削減効果について当初の試算を大幅に上回る結果が得られたことが明らかとなりました。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索



←メルマガの
登録は
こちらへ

エネルギーの自立化と安定供給

エネルギー連携事業は、市大センター病院に設置されたCGS（コージェネレーションシステム）により作られた電気と熱のうち、電気が区庁舎にも供給され、熱は病院で有効に活用されるもので、それらのエネルギーはBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）により常に最適に制御されています。また、電気事業法の特定供給制度を活用した全国初の取り組みで、飛躍的に防災性が向上しています。



コージェネレーションシステム



ビルエネルギーマネジメントシステム

市大センター病院

南区新総合庁舎



CO₂の削減効果が2.4倍

この事業により、当初、CO₂は1,000ト、コストは4,000万円が削減されると試算していましたが、開始から1年間の実績が、CO₂は2.4倍の2,400ト、コストは6800万円の削減となりました。

環境未来都市としての区庁舎



仁田まさとし市議は、平成24年、25年の予算代表質疑で、エネルギー連携やBEMSの導入、災害時への対応など、環境未来都市としての区庁舎とすべきと主張していました。